

5.3 まとめ（消防庁）

大規模地震では公的防災機関だけでの対応力には限界があり、住民との連携が不可欠である。住民が持つ潜在的地域防災力がどの程度期待できるのか、あるいはその力を最大限に引き出すにはどうしたらよいのかは、南海トラフ沿いの巨大地震や首都圏直下の地震発生が迫っている中の喫緊の課題である。

本研究課題では、特に地震発生直後対応を如何に円滑・迅速に行うかということに焦点を絞った。上述の広域甚大な地震の場合には広範囲に亘る極めて多くの被害の発生が予想される。このような状況に対して、限られた防災資源を如何に適切に配分し、劣勢ながらも最適な応急対応とするためには、先ず迅速かつ正確な状況把握が極めて重要である。言うまでもなく、詳細な被害を最も早く知りえるのは地域住民であるから、遍く、しかも早急に被害状況を把握するために住民の力は大いに期待できる、あるいは期待したい。

そこで、我々は、発展著しい情報通信技術と、住民が意識せずに普段の活動を通して身に付けている地域防災力（例えば、土地鑑、人、モノの属性、危険個所、防災設備等の地域情報、あるいは人とのつながりなどの眼に見えない力）とを連携させ、被害情報の早期収集・伝達・共有・利用を、今すべきこととして選択した。

情報通信技術としては、長距離無線 LAN、アドホック通信、Web カメラや IP 電話、情報提示端末、ウェアラブル PC や GPS、ジャイロ、簡易 GIS、音声入力装置、デジタルカメラ、レーザー距離計など各種 ICT 機器を活用した専門家・市民ボランティア用情報収集システム、地域住民が自ら被害情報を収集したり、地域被災マップを作成できる情報収集システムなどの有効利用、開発を図った。

一方、住民に対しては、普段からのまちづくり活動を通じて防災の視点を持たせるしくみとして、ワークショップを開催しつつ、上記通信情報技術を介したわが街の危険度把握、危険回避方法等々についての認識を高めた。

これらの地道な活動を通じて得た信頼関係の上にたって、豊橋市防災訓練の一環として住民と協働した被害情報収集・伝達等に係る実証実験を行った。その結果、短時間で効率的な情報収集が可能であることが確認され、住民の地域防災力の高さが明確に示された。同様の試みは東京都北区上十条でも行われ、ここでも地域住民の自助・共助の力の大なることが示されている。

いずれの地域でも、密なコミュニティーが成立していることが大きな成果を得る原動力となっていることを忘れてはならない。さらに、自ら収集した情報が自らを救う情報となってフィードバックされることを住民の方々は気付かれたようであった。このことはもっと強調してよいことである。本研究を通して、ハイテクとローテクをうまく組み合わせ、住民と公的機関とが情報を共有するしくみをもつことが、今後の情報収集、ひいては迅速・適切な応急対応活動の遂行に極めて重要であることが確認できたことは極めて大きな成果であり、我々は情報収集等に係る一つのあるべき姿を提案できたと言える。